

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年6月9日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	プライス・バリュー オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成22年12月10日から平成23年12月14日まで) 1兆円を上限とする。 *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新され ます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成22年12月9日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年5月13日提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み、以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また 第一部 証券情報、第二部 ファンド情報、第三部 委託会社等の情報 に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第一部【証券情報】

原届出書の 第一部 証券情報 を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2) 内国投資信託受益証券の形態等

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

格付けは取得していません。

(以下 略)

<訂正後>

(2) 内国投資信託受益証券の形態等

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(以下 略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(図 省略)

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成22年10月末現在、17,180百万円

(中略)

・大株主の状況(平成22年10月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

<訂正後>

(3)ファンドの仕組み

(図 省略)

委託会社の概況

委託会社

(中略)

・資本金の額

平成23年4月末現在、17,180百万円

(中略)

・大株主の状況(平成23年4月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

(中略)

ファンドの運用体制等は平成22年12月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3) 運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

(中略)

ファンドの運用体制等は平成23年6月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(前略)

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(中略)

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

(中略)

投資リスクに関する管理体制等は平成22年12月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(前略)

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(中略)

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

(中略)

投資リスクに関する管理体制等は平成23年6月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成23年4月28日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,063,564,600	97.44
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		27,917,986	2.55
合計(純資産総額)		1,091,482,586	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	住友化学	化学	218,000	366.00	79,788,000	430.00	93,740,000	8.58
2	日本	株式	KDDI	情報・通信業	123	504,000.00	61,992,000	538,000.00	66,174,000	6.06
3	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	69,000	778.00	53,682,000	839.00	57,891,000	5.30
4	日本	株式	ヤフー	情報・通信業	1,710	29,450.00	50,359,500	29,590.00	50,598,900	4.63
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	13,100	3,610.00	47,291,000	3,745.00	49,059,500	4.49
6	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	20,000	2,101.00	42,020,000	2,301.00	46,020,000	4.21
7	日本	株式	昭栄	不動産業	58,200	654.00	38,062,800	746.00	43,417,200	3.97
8	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	285	141,400.00	40,299,000	149,300.00	42,550,500	3.89
9	日本	株式	アスクル	小売業	34,300	1,169.04	40,098,194	1,115.00	38,244,500	3.50
10	日本	株式	三井物産	卸売業	23,400	1,340.00	31,356,000	1,432.00	33,508,800	3.07
11	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	10,300	3,270.00	33,681,000	3,230.00	33,269,000	3.04
12	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	81,100	363.00	29,439,300	387.00	31,385,700	2.87
13	日本	株式	DOWAホールディングス	非鉄金属	55,000	448.00	24,640,000	528.00	29,040,000	2.66
14	日本	株式	青山商事	小売業	20,100	1,096.00	22,029,600	1,335.00	26,833,500	2.45
15	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	7,800	3,055.00	23,829,000	3,190.00	24,882,000	2.27
16	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	9,200	2,511.00	23,101,200	2,495.00	22,954,000	2.10
17	日本	株式	ニチイ学館	サービス業	35,300	576.00	20,332,800	637.00	22,486,100	2.06
18	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	174,600	135.00	23,571,000	128.00	22,348,800	2.04
19	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	7,100	2,893.00	20,540,300	3,090.00	21,939,000	2.01
20	日本	株式	リコー	電気機器	24,000	871.07	20,905,703	890.00	21,360,000	1.95
21	日本	株式	ニチレイ	食料品	60,000	299.00	17,940,000	355.00	21,300,000	1.95
22	日本	株式	カワチ薬品	小売業	12,900	1,301.00	16,782,900	1,542.00	19,891,800	1.82
23	日本	株式	日本電気	電気機器	117,000	174.61	20,430,184	169.00	19,773,000	1.81
24	日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	31,000	534.00	16,554,000	629.00	19,499,000	1.78
25	日本	株式	昭和電工	化学	95,000	142.00	13,490,000	161.00	15,295,000	1.40
26	日本	株式	ホシデン	電気機器	16,900	699.00	11,813,100	807.00	13,638,300	1.24
27	日本	株式	豊田通商	卸売業	10,100	1,163.00	11,746,300	1,341.00	13,544,100	1.24
28	日本	株式	良品計画	小売業	3,600	3,340.00	12,024,000	3,730.00	13,428,000	1.23
29	日本	株式	オービック	情報・通信業	870	15,130.00	13,163,100	15,050.00	13,093,500	1.19
30	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	9,000	1,254.00	11,286,000	1,437.00	12,933,000	1.18

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	食料品	2.56
	繊維製品	0.90
	化学	13.97
	医薬品	2.01
	ゴム製品	1.13
	非鉄金属	3.84
	電気機器	7.83
	輸送用機器	5.92
	その他製品	0.70
	情報・通信業	24.50
	卸売業	9.98
	小売業	10.63
	銀行業	7.02
	不動産業	3.97

サービス業	2.43
小計	97.44
合計	97.44

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

平成23年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第8期 (2001年9月17日)	2,984	2,984	0.6921	0.6921
第9期 (2002年3月18日)	3,132	3,132	0.7646	0.7646
第10期 (2002年9月17日)	2,850	2,850	0.6644	0.6644
第11期 (2003年3月17日)	2,191	2,191	0.5355	0.5355
第12期 (2003年9月17日)	2,917	2,917	0.7505	0.7505
第13期 (2004年3月17日)	3,050	3,050	0.8114	0.8114
第14期 (2004年9月17日)	2,849	2,849	0.8192	0.8192
第15期 (2005年3月17日)	2,990	2,990	0.8943	0.8943
第16期 (2005年9月20日)	2,973	2,988	1.0038	1.0088
第17期 (2006年3月17日)	3,137	3,189	1.2062	1.2262
第18期 (2006年9月19日)	2,799	2,824	1.1341	1.1441
第19期 (2007年3月19日)	2,654	2,698	1.1989	1.2189
第20期 (2007年9月18日)	2,255	2,275	1.1143	1.1243
第21期 (2008年3月17日)	1,576	1,576	0.8209	0.8209
第22期 (2008年9月17日)	1,518	1,518	0.8121	0.8121
第23期 (2009年3月17日)	949	949	0.5065	0.5065
第24期 (2009年9月17日)	1,263	1,263	0.6789	0.6789
第25期 (2010年3月17日)	1,231	1,231	0.6864	0.6864
第26期 (2010年9月17日)	1,128	1,128	0.6480	0.6480
第27期 (2011年3月17日)	1,012	1,012	0.6189	0.6189
2010年4月末日	1,288		0.7254	
5月末日	1,156		0.6534	
6月末日	1,103		0.6255	
7月末日	1,117		0.6370	
8月末日	1,058		0.6059	
9月末日	1,090		0.6327	
10月末日	1,069		0.6233	
11月末日	1,123		0.6599	
12月末日	1,163		0.6970	
2011年1月末日	1,162		0.7014	
2月末日	1,208		0.7320	
3月末日	1,106		0.6791	
4月末日	1,091		0.6738	

分配の推移

期	1口当たりの分配金
第8期	0.0000 円
第9期	0.0000 円
第10期	0.0000 円
第11期	0.0000 円
第12期	0.0000 円
第13期	0.0000 円
第14期	0.0000 円
第15期	0.0000 円
第16期	0.0050 円
第17期	0.0200 円
第18期	0.0100 円
第19期	0.0200 円
第20期	0.0100 円
第21期	0.0000 円
第22期	0.0000 円
第23期	0.0000 円
第24期	0.0000 円
第25期	0.0000 円
第26期	0.0000 円
第27期	0.0000 円

収益率の推移

期	収益率
第8期	15.9 %
第9期	10.5 %
第10期	13.1 %
第11期	19.4 %
第12期	40.1 %
第13期	8.1 %
第14期	1.0 %
第15期	9.2 %
第16期	12.8 %
第17期	22.2 %
第18期	5.1 %
第19期	7.5 %
第20期	6.2 %
第21期	26.3 %
第22期	1.1 %
第23期	37.6 %
第24期	34.0 %
第25期	1.1 %
第26期	5.6 %
第27期	4.5 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配前の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

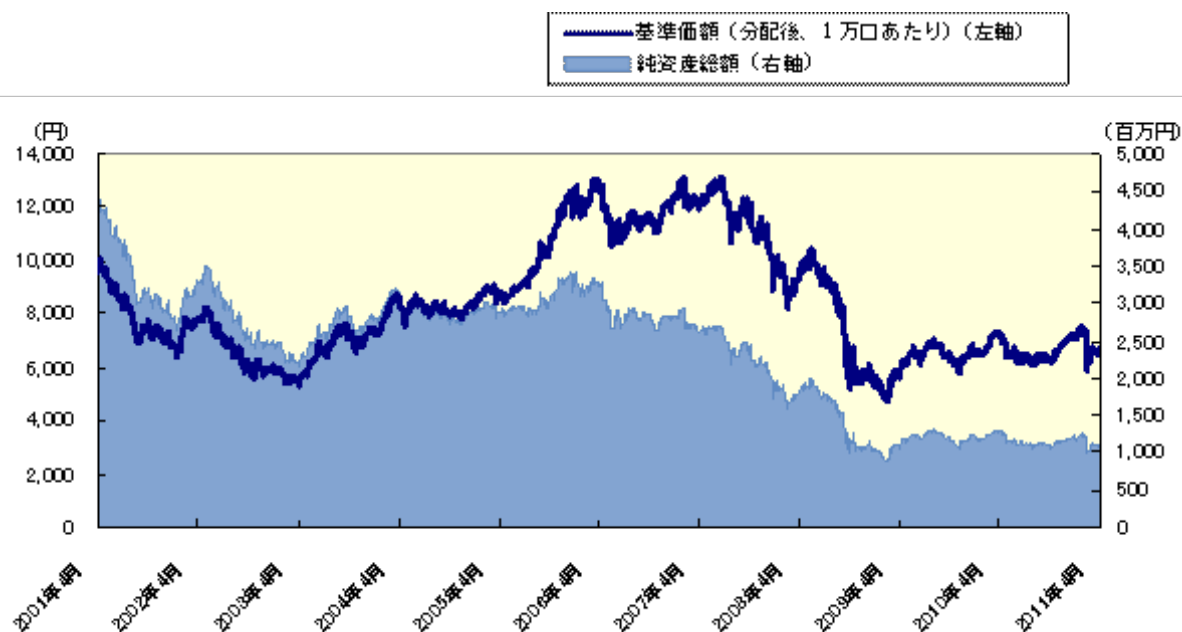
(4)設定及び解約の実績

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8期	729,435,540	631,397,829	4,311,584,486
第9期	185,443,070	400,623,350	4,096,404,206
第10期	473,390,595	279,156,381	4,290,638,420
第11期	162,715,244	360,944,253	4,092,409,411
第12期	225,707,193	430,378,728	3,887,737,876
第13期	114,056,666	242,467,941	3,759,326,601
第14期	128,708,609	409,795,923	3,478,239,287
第15期	186,700,437	320,398,012	3,344,541,712
第16期	206,063,988	588,082,713	2,962,522,987
第17期	268,168,045	629,938,649	2,600,752,383
第18期	159,886,606	292,013,293	2,468,625,696
第19期	83,484,728	338,053,972	2,214,056,452
第20期	75,125,792	264,976,407	2,024,205,837
第21期	60,957,374	165,137,575	1,920,025,636
第22期	42,467,983	93,078,759	1,869,414,860
第23期	58,788,784	53,195,047	1,875,008,597
第24期	45,244,310	58,374,664	1,861,878,243
第25期	37,332,608	104,974,663	1,794,236,188
第26期	33,385,793	86,270,299	1,741,351,682
第27期	29,090,057	133,757,962	1,636,683,777

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2011年4月28日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次）



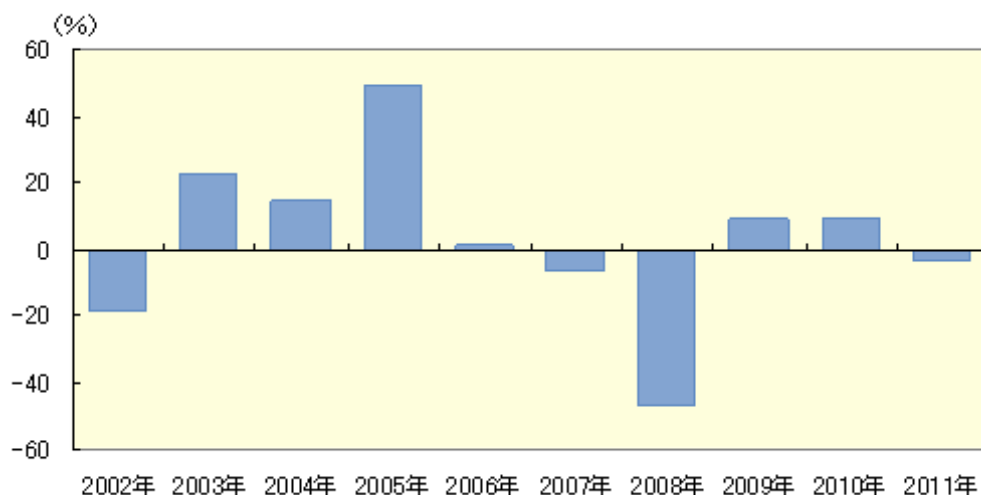
[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

2011年3月	0 円
2010年9月	0 円
2010年3月	0 円
2009年9月	0 円
2009年3月	0 円
設定来累計	1,850 円

[主要な資産の状況]

銘柄別投資比率<上位>				業種別投資比率<上位>		
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)	順位	業種	投資比率 (%)
1	住友化学	化学	8.6	1	情報・通信業	24.5
2	KDDI	情報・通信業	6.1	2	化学	14.0
3	伊藤忠商事	卸売業	5.3	3	小売業	10.6
4	ヤフー	情報・通信業	4.6	4	卸売業	10.0
5	日本電信電話	情報・通信業	4.5	5	電気機器	7.8
6	トレンドマイクロ	情報・通信業	4.2			
7	昭栄	不動産業	4.0			
8	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.9			
9	アスクル	小売業	3.5			
10	三井物産	卸売業	3.1			

[年間収益率の推移]（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2011年は年初から4月末までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

プライス・バリュー オープン

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第26期計算期間(平成22年3月18日から平成22年9月17日まで)および第27期計算期間(平成22年9月18日から平成23年3月17日まで)については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間(平成22年3月18日から平成22年9月17日まで)および第27期計算期間(平成22年9月18日から平成23年3月17日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第26期 平成22年 9月17日現在	第27期 平成23年 3月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,588,289	23,324,182
株式	1,112,564,130	993,656,400
未収入金	7,544,731	4,978,168
未収配当金	1,034,050	2,940,450
未収利息	54	63
流動資産合計	1,138,731,254	1,024,899,263
資産合計	1,138,731,254	1,024,899,263
負債の部		
流動負債		
未払解約金	957,300	2,914,563
未払受託者報酬	620,171	598,177
未払委託者報酬	8,806,390	8,494,017
その他未払費用	18,540	17,886
流動負債合計	10,402,401	12,024,643
負債合計	10,402,401	12,024,643
純資産の部		
元本等		
元本	1,741,351,682	1,636,683,777
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	613,022,829	623,809,157
（分配準備積立金）	383,022,104	357,249,773
元本等合計	1,128,328,853	1,012,874,620
純資産合計	1,128,328,853	1,012,874,620
負債純資産合計	1,138,731,254	1,024,899,263

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第26期 自平成22年 3月18日 至平成22年 9月17日	第27期 自平成22年 9月18日 至平成23年 3月17日
営業収益		
受取配当金	14,841,388	12,787,450
受取利息	14,091	8,387
有価証券売買等損益	73,508,569	48,984,574
その他収益	325	73,012
営業収益合計	58,652,765	36,115,725
営業費用		
受託者報酬	620,171	598,177
委託者報酬	8,806,390	8,494,017
その他費用	18,540	17,886
営業費用合計	9,445,101	9,110,080
営業利益	68,097,866	45,225,805
経常利益	68,097,866	45,225,805
当期純利益	68,097,866	45,225,805
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,778,213	3,408,476
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	562,684,695	613,022,829
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,212,512	47,300,061
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,212,512	47,300,061
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,230,993	9,452,108
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,230,993	9,452,108
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	613,022,829	623,809,157

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第26期 自 平成22年3月18日 至 平成22年9月17日	第27期 自 平成22年9月18日 至 平成23年3月17日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 株式 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は、平成22年3月18日から平成22年9月17日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成22年9月18日から平成23年3月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第26期 平成22年9月17日現在	第27期 平成23年3月17日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数	1,741,351,682 口	1,636,683,777 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	613,022,829 円	623,809,157 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.6480 円 6,480 円)	0.6189 円 6,189 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第26期 自 平成22年3月18日 至 平成22年9月17日	第27期 自 平成22年9月18日 至 平成23年3月17日
1 分配金の計算過程 該当事項はございません。		1 分配金の計算過程 該当事項はございません。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 平成22年3月18日 至 平成22年9月17日	第27期 自 平成22年9月18日 至 平成23年3月17日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 平成22年9月17日現在	第27期 平成23年3月17日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第26期 自 平成22年3月18日 至 平成22年9月17日	第27期 自 平成22年9月18日 至 平成23年3月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第26期 自 平成22年3月18日 至 平成22年9月17日	第27期 自 平成22年9月18日 至 平成23年3月17日
期首元本額 1,794,236,188 円	期首元本額 1,741,351,682 円
期中追加設定元本額 33,385,793 円	期中追加設定元本額 29,090,057 円
期中一部解約元本額 86,270,299 円	期中一部解約元本額 133,757,962 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第26期 自 平成22年3月18日 至 平成22年9月17日	第27期 自 平成22年9月18日 至 平成23年3月17日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	80,684,459	82,821,887
合計	80,684,459	82,821,887

3 デリバティブ取引関係

第26期(自 平成22年3月18日 至 平成22年9月17日)

該当事項はございません。

第27期(自 平成22年9月18日 至 平成23年3月17日)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1有価証券明細表

(1)株式

(平成23年3月17日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	カルビー	2,600	2,110.00	5,486,000	
	ニチレイ	60,000	299.00	17,940,000	
	東京スタイル	18,000	548.00	9,864,000	
	昭和電工	95,000	142.00	13,490,000	
	住友化学	218,000	366.00	79,788,000	
	カネカ	20,000	522.00	10,440,000	
	三菱瓦斯化学	54,000	534.00	28,836,000	
	ミルボン	5,300	2,125.00	11,262,500	
	アステラス製薬	7,100	2,893.00	20,540,300	
	横浜ゴム	39,000	367.00	14,313,000	
	住友金属鉱山	9,000	1,254.00	11,286,000	
	DOWAホールディングス	55,000	448.00	24,640,000	
	日本電気	61,000	175.00	10,675,000	
	日立国際電気	16,000	619.00	9,904,000	
	ホシデン	16,900	699.00	11,813,100	
	日本シイエムケイ	15,700	275.00	4,317,500	
	小糸製作所	5,000	1,204.00	6,020,000	
	リコー	18,000	850.00	15,300,000	
	トヨタ自動車	10,500	3,270.00	34,335,000	
	日野自動車	17,000	351.00	5,967,000	
	本田技研工業	7,800	3,055.00	23,829,000	
	任天堂	400	21,100.00	8,440,000	
	東京電力	5,500	798.00	4,389,000	
	オービック	870	15,130.00	13,163,100	
	ヤフー	1,710	29,450.00	50,359,500	
	トレンドマイクロ	20,000	2,101.00	42,020,000	
	日本電信電話	13,100	3,610.00	47,291,000	
	KDDI	123	504,000.00	61,992,000	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	285	141,400.00	40,299,000	
	第一興商	2,300	1,261.00	2,900,300	
	伊藤忠商事	92,000	778.00	71,576,000	
	豊田通商	10,100	1,163.00	11,746,300	
	三井物産	23,400	1,340.00	31,356,000	
	カワチ薬品	12,900	1,301.00	16,782,900	
	アスクル	31,600	1,171.00	37,003,600	
	ドトール・日レスホールディングス	6,900	917.00	6,327,300	
	良品計画	3,600	3,340.00	12,024,000	
	青山商事	20,100	1,096.00	22,029,600	
	しまむら	700	6,720.00	4,704,000	
	ゼビオ	1,700	1,441.00	2,449,700	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,100	363.00	29,439,300	
	三井住友フィナンシャルグループ	9,200	2,511.00	23,101,200	

	みずほフィナンシャルグループ	174,600	135.00	23,571,000	
	昭栄	58,200	654.00	38,062,800	
	共立メンテナンス	1,900	1,184.00	2,249,600	
	ニチイ学館	35,300	576.00	20,332,800	
計	銘柄数：46			993,656,400	
	組入時価比率：98.1%			100%	
合計				993,656,400	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成23年3月17日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成23年4月28日現在

資産総額	1,094,939,357	円
負債総額	3,456,771	円
純資産総額(-)	1,091,482,586	円
発行済口数	1,619,932,407	口
1口当たり純資産額(/)	0.6738	円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成22年10月末現在、17,180百万円

(以下 略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成23年4月末現在、17,180百万円

(以下 略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成23年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	719	10,878,900
単位型株式投資信託	23	246,494
追加型公社債投資信託	19	4,797,502

単位型公社債投資信託	0	0
合計	761	15,922,896

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成23年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
藍澤證券株式会社	8,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
むさし証券株式会社	5,000百万円	
安藤証券株式会社	2,280百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
いちよし証券株式会社 ¹	14,577百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
PWM日本証券株式会社 ¹	3,000百万円	
岡地証券株式会社	1,500百万円	
日本アジア証券株式会社 ¹	4,000百万円	
木村証券株式会社	500百万円	
極東証券株式会社	5,251百万円	
黒川木徳証券株式会社	2,065百万円	
寿証券株式会社	305百万円	
SMBCフレンド証券株式会社	27,270百万円	
リーディング証券株式会社	1,670百万円	
静岡東海証券株式会社	600百万円	
新大垣証券株式会社	175百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
東武証券株式会社	420百万円	

新潟証券株式会社	600百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	
かざか証券株式会社	3,000百万円	
ばんせい証券株式会社	1,558百万円	
廣田証券株式会社	600百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
丸八証券株式会社	3,676百万円	
株式会社証券ジャパン ¹	3,000百万円	
みずほインベスターズ証券株式会社 ¹	80,288百万円	
三津井証券株式会社	558百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ¹	3,000百万円	
山形証券株式会社	100百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 岩手銀行	12,089百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 横浜銀行	215,628百万円	
株式会社 八十二銀行	52,243百万円	
株式会社 中国銀行	15,149百万円	
セントラル短資株式会社	5,000百万円	コール資金の貸付けまたはその貸借の媒介等を業として営んでいます。

* 平成23年3月末現在

1 いちよし証券株式会社、PWM日本証券株式会社、日本アジア証券株式会社、株式会社証券ジャパン、みずほインベスターズ証券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、新規の募集・販売は行ないません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているプライス・バリュートーオープンの平成22年3月18日から平成22年9月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プライス・バリュートーオープンの平成22年9月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているプライス・バリュートオープン（平成22年9月18日から平成23年3月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プライス・バリュートオープン（平成23年3月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。